



物価高で
大変!

この政治を
なんとかしたい



最新の情報
回答はココから

あなたの声を 聞かせてください

要求アンケート2025 実施中

日本共産党は、一人ひとりの暮らしの不安、お困りごとの解消のために、全国でアンケートを実施しています。みなさんから寄せられた声をふまえて、党の政策をつくり、実現めざしてがんばります。
あなたの願いをぜひお寄せください。

日本共産党

声を力に

みなさんと政治を動かします

学校給食費を
無償にしてほしい

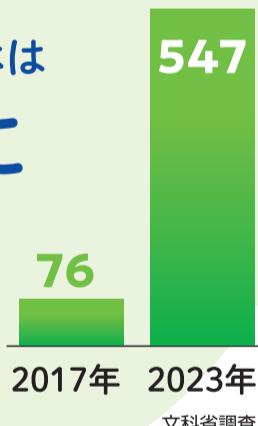


小中学校全員無償の自治体は
6年間で7倍に

※全国自治体の3割

県単位では青森に続き
東京も

日本共産党は10年以上前から、全国で運動を展開。東京では自民・公明などの妨害を打ち破り今年1月から都内全自治体に。



補聴器の購入に
援助してほしい



難聴の高齢者などへの
補聴器購入費助成自治体は
3年間で10倍に

東京では半数こえる
36自治体に



地方選挙でも
夏の参院選でも

願い実現へ トコトンがんばる
日本共産党を伸ばしてください

日本共産党は、全国各地で、住民のみなさんの声で政治を動かし、暮らし・福祉などの願いを実現しています。国政でも、男女賃金格差の公表制度などを実現してきました。

この党の議席を地方でも国会でも増やすことが、願いを実現する確かな道です。

消費税減税
インボイス廃止

中小企業支援で
賃上げを

学費ゼロへ
値上げ中止

暮らせる年金へ
引き上げを

紙の健康保険証を
残せ



2025年2・3月号外

発行/日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

国民の声を聞かない政治 おおもとにあるのは?

自民・公明政権



パネルを示しながら質問する山添拓議員=2024年12月6日、参院予算委

ゆがみ① 財界いいなり

自民党への献金が何倍もの“見返り”に…



2014年経団連「政策評価」「課題」として…
「法人実効税率の引き下げの確実な実現」「消費税率10%への着実な引き上げ」
→自民党は、法人税を引き下げ、消費税を10%に増税
→経団連から献金約488億円(2003年から2023年)

ゆがみ② アメリカいいなり

日本の防衛費



GDPの3%以上がのぞましい

「(GDPの2%以上について)議論していきたい」と否定せず

沖縄の声を聞かず新基地建設をおしつけ

唯一の戦争被爆国なのに核兵器禁止条約に参加せず

石破首相

最新の政策など
HPをぜひご覧ください



政治のゆがみをただし ホンモノの改革を すすめます

日本共産党

政治とカネ

企業・団体献金を禁止
カネで動く政治を終わらせる
政党助成金の廃止を

企業・団体献金も、
政党助成金もうけとらない
日本共産党がキメ手です。

暮らし経済

働き方、社会保障、教育費、農業への支援を—
暮らしの応援へ、責任ある財源提案をもっています

大企業の優遇税制
をただす

自民党政権復帰(2012年)後
消費税は
増税
5%→8%
→10%

200兆円も増えた
内部留保を活用

5年で43兆円
大軍拡は中止を

この11年間に
労働者の実質賃金
33万円減
→23.2%に
大企業の内部留保
200兆円以上増
来年度予算で
極超音速
ミサイル開発に
約3000億円
国公私大の
学費値上げ中止は
約1000億円で
できる

外交・平和

戦争の心配のない東アジア
核兵器のない世界へ
憲法を生かした平和の外交を

- 唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約への参加を
- 辺野古米軍新基地中止、米兵による性暴力許さず、日米地位協定の抜本改定

「反戦・平和貫いて102年」の党でこそ

気候危機

2035年までに
温室効果ガス75~80%削減
石炭火力・原発ゼロへ

原発企業、財界から献金を
もらっていない党だから、
がんばれます。

ジェンダー

選択的夫婦別姓制度の実施
男女賃金格差の是正を

日本共産党が求めてきた男女賃金
格差の公表制度は、22年から
「301人以上の企業」で実現。
「101人以上」に拡大の方向です。

ゆとりをもって生活できる収入、労働時間短縮で「自由な時間」を—

「人間の自由」が豊かに花開く 未来社会をめざす党です

日本共産党ってどんな党?
あなたの?におこたえします



いま注目

真実を伝え
希望を運ぶ
「しんぶん赤旗」ぜひご購読を

読者
100万人へ

日刊(紙・電子版) 月3,497円 日曜版 月990円

日刊電子版・日曜版は3週間無料でお試しできます